

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年12月15日

計画の名称	世界ものづくり対流拠点の中部圏における広域的産業・物流活性化計画												
計画の期間	令和03年度～令和07年度(5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	愛知県												
計画の目標	愛知県・岐阜県・長野県の中部圏は、高規格幹線道路（中央自動車道・東名高速道路・三遠南信自動車道など）で密接にネットワークが形成されており、日本でも有数の貨物取扱量を誇る名古屋港、三河港を有する。本地域では自動車関連産業、高級国産木材として有名な木曽ヒノキを中心とした木材などの流通施設において、密接な連携による産業・物流活動が活発に行われている。また、中部圏のものづくり産業、ライフサイエンス産業の有する強みを活かし、成長していく中部圏を支援するため新たな産業拠点の形成・発展を図るなどの取組と併せて必要な基盤整備事業を実施することにより、本地域のさらなる産業活性化を目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	6,250	A	6,250	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

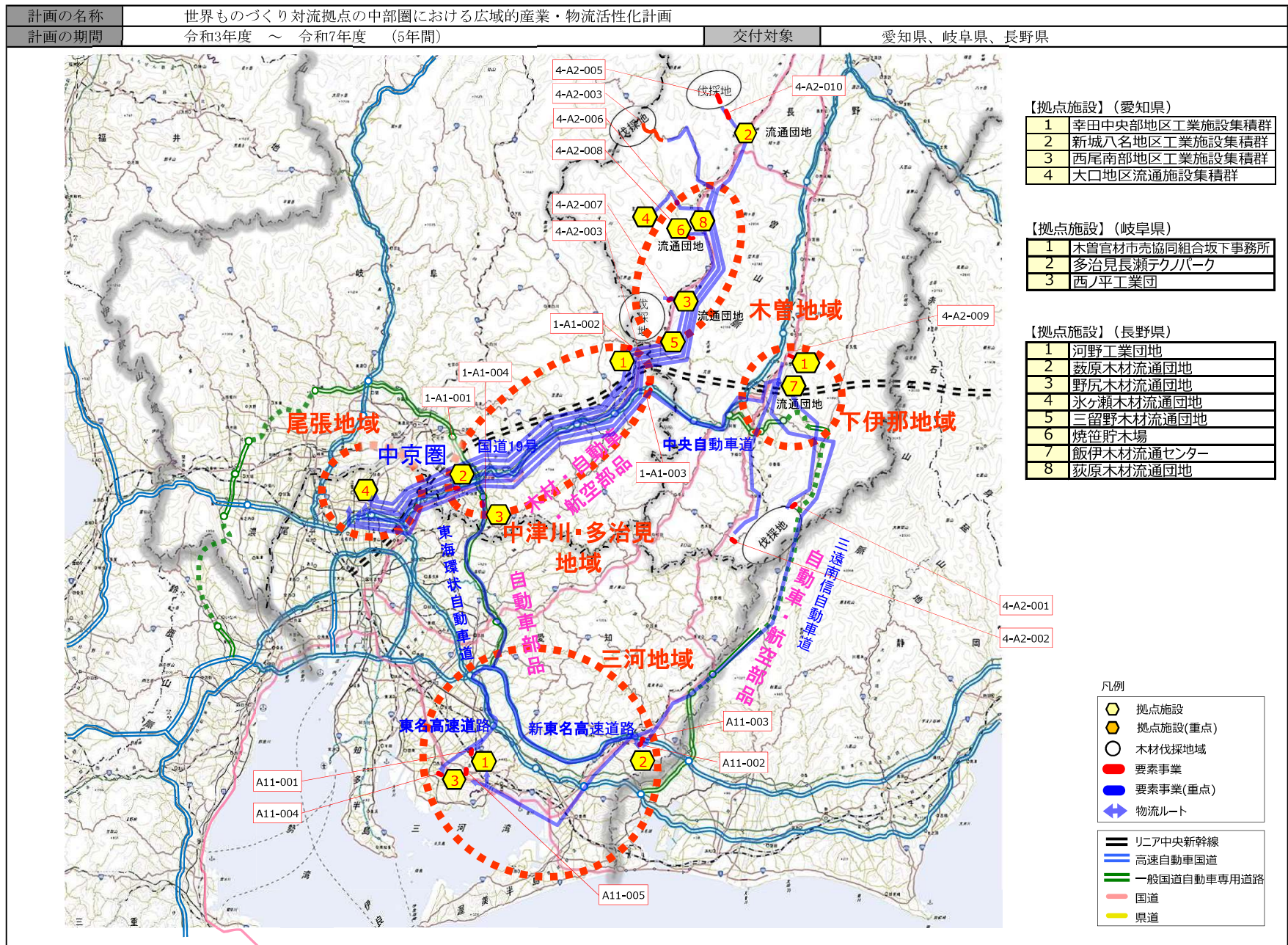
番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30		R7末
1	【愛知県・岐阜県・長野県 共通目標】連携する3県における産業生産額（製造品出荷額等）の全国シェア率の増加			
	【愛知県・岐阜県・長野県 共通目標】産業生産額（製造品出荷額等）の全国シェア率の増加 (産業生産額の全国シェア率の増加) = (評価時点の産業生産額の全国シェア率-H30の産業生産額の全国シェア率) 18.4%→19.0%	18%	%	19%
2	【愛知県 単独目標】愛知県における産業生産額（製造品出荷額等）の全国シェア率の増加			
	【愛知県 単独目標】産業生産額（製造品出荷額等）の全国シェア率の増加 (産業生産額の全国シェア率の増加) = (評価時点の産業生産額の全国シェア率-H30の産業生産額の全国シェア率) 14.7%→14.9%	15%	%	15%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供
○全体事業費に占める効果促進事業費（提案事業）割合は、0%となる。○その他事項については（参考様式2）整備計画関連事項に記載。															

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		種別	種別	対象	間接		R03	R04				R05	R06	R07						
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
広域連携事業	A11-001	道路	一般	愛知県	直接	愛知県	都道府 県道	改築	(一) 須美福岡線	バイパス L=2.10km	岡崎市、幸田町	■	■	■	■	■	1,330	1.7	—	
	A11-002	道路	一般	愛知県	直接	愛知県	都道府 県道	改築	(主) 豊橋乗本線（有海 バイパス）	バイパス L=0.50km	新城市	■	■	■	■	■	2,000	5.0	—	
	A11-003	道路	一般	愛知県	直接	愛知県	都道府 県道	改築	(一) 富岡大海線（有海 バイパス）	バイパス L=0.90km	新城市	■	■	■	■	■	1,200	5.0	—	
	A11-004	道路	一般	愛知県	直接	愛知県	都道府 県道	改築	(一) 西尾幡豆線	バイパス L=1.50km	西尾市	■	■	■	■	■	1,120	1.3	—	
												小計						5,650		
	広域活性化事業	A11-005	道路	一般	愛知県	直接	愛知県	都道府 県道	改築	(一) 幸田幡豆線	バイパス L=3.60km	西尾市				■	■	600	1.8	—
			R6より新規																	
											小計						600			

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R03	R04	R05	R06	R07			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						6,250		

(参考様式) 参考図面 (社会資本総合整備計画 広域連携事業)



社会資本整備総合交付金チェックシート

(広域連携事業)

計画の名称: 世界ものづくり対流拠点の中部圏における広域的産業・物流活性化計画 事業主体名: 愛知県

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等	
1)基本方針と適合している。	○
2)上位計画等と整合性が確保されている。	○
<input checked="" type="checkbox"/> 国土形成計画(全国計画) <input checked="" type="checkbox"/> 国土形成計画(広域地方計画)、北海道総合開発計画又は沖縄振興計画 <input checked="" type="checkbox"/> 社会資本整備重点計画 ・環境基本計画 <input checked="" type="checkbox"/> その他(愛知県社会資本整備方針2025・あいちビジョン2030)	
②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係	
1)広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。	○
2)広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
4)拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
5)地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	○
2)他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤計画の具体性	
1)拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。	○
2)拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。	—
⑥円滑な事業執行の環境	
1)民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	—
2)事業実施のための環境整備が図られている。	○

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03				
配分額 (a)	190				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	190				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	101				
翌年度繰越額 (f)	89				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					